

# 消費動向調査

## 第3回「山形県家計消費動向調査」(概要※)

※詳細は調査レポート (<http://www.sfsi.co.jp/>) をご覧ください。

- 調査の目的** 県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- 調査の対象者** 県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2名以上) モニター世帯数：417世帯\*  
※有効回答数：392世帯(回答率：94.0%)
- 調査期間** 平成19年3月1日(木)～15日(木)

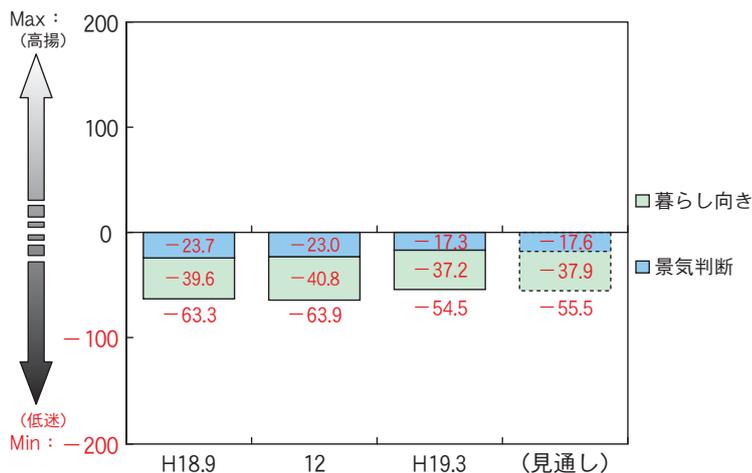
### 消費指数

消費指数は▲54.5

～消費マインドは底入れの兆しがみられる～

消費指数は前回調査時点(平成18年12月)よりも9.4ポイント改善し、▲54.5となるなど、消費マインドは底入れの兆しがみられる。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲17.3、暮らし向き指数が▲37.2となっており、景気判断指数と暮らし向き指数はいずれも前回より改善した。ただし、両指数のギャップは19.9まで広がるなど、景気の回復感に比して暮らし向きは良くなっていないと感じている世帯が多かった。



#### 【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

①景気判断指数(指数レンジ100～▲100)：

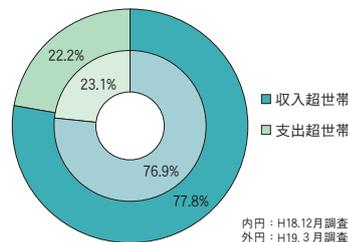
家計を取り巻く経済環境をどのように認識しているかを表した指数です。「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格(物価)」に関する設問の回答結果から作成されます。

②暮らし向き指数(指数レンジ100～▲100)：

“我が家の暮らし向き”をどのように認識しているかを表した指数です。「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」に関する設問の回答結果から作成されます。

(単位：円)

		H18. 12月	H19. 3月	前回差	
入	①定期収入	264,881	272,217	7,336	
	②臨時収入	37,868	16,642	-21,226	
	1. 世帯主の収入	302,749	288,859	-13,890	
	①他の人員の定期収入	116,552	113,716	-2,836	
	②他の人員の臨時収入	14,930	5,205	-9,725	
	2. 他の人員の収入	131,482	118,921	-12,561	
	3. その他収入	25,851	19,517	-6,334	
	1. 収入計	460,082	427,296	-32,786	
	出	1. 食費	53,190	54,273	1,083
		2. 住居費	47,857	45,543	-2,314
3. 水道・光熱費		24,100	28,039	3,939	
4. 通信・交通費		28,766	29,722	956	
5. 被服・装飾費		13,844	12,393	-1,451	
6. 各種保険料の支払い		39,961	41,132	1,171	
7. 医療・介護費		12,403	11,559	-844	
8. 育児・教育費		27,414	29,804	2,390	
9. 仕送り		11,537	10,779	-758	
10. 小遣い		39,948	36,825	-3,123	
11. ローン・月賦の支払い		18,611	18,903	292	
12. その他支出		38,341	31,386	-6,955	
II. 支出計	355,972	350,358	-5,614		
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		77.4%	82.0%	4.6%ポイント	



<平均的な世帯像>

世帯主：48.0歳

世帯人員：3.9人

収入の担い手：1.9人

## ■ 景気判断

**県内景気** 現状認識は「悪い」(13.9%)と「どちらかと言えば悪い」(21.3%)が35.2%を占めているものの、前回調査時点と比べて県内の景気に対して暗い認識を持っている世帯は少なくなった。また、今後の見通しについても「良くなる」(1.5%)と「どちらかと言えば良くなる」(23.4%)と考えている世帯の割合が増え、24.9%の世帯が良くなると予想している。

**雇用環境** 現状認識は「悪い」(14.4%)と「どちらかと言えば悪い」(23.4%)が37.8%を占めているものの、前回調査時点と比べて雇用環境に不安を抱える世帯は少なくなった。また、今後の見通しについても、「良くなる」(2.6%)と「どちらかと言えば良くなる」(25.2%)と考えている世帯が多くなっており、雇用不安も和らぐ見込み。

**日用品価格(物価)** 現状認識は「上がった」(17.7%)と「どちらかと言えば上がった」(27.5%)が45.2%を占めているものの、日用品価格の値上がり感はいよいよ落ち着いている。ただ、今後の見通しについては、値上がり予想が過半数を占めているなど、物価に対する警戒感は根強く残っている。

## ■ 暮らし向き判断

**世帯(勤労)収入** 現状認識は「減った」(29.7%)と「どちらかと言えば減った」(21.2%)が50.9%を占めており、収入が減ったと感じている世帯が引き続き過半数を占めた。また、今後の見通しについても収入は「減る」と考えている世帯の割合が多く、収入増に対する期待感は薄い。

**資産価値** 現状認識は「減った」(38.7%)と「どちらかと言えば減った」(18.6%)が57.3%を占めており、資産価値は減ったと感じている世帯が引き続き過半数を占めた。また、今後の見通しについても資産価値は「減る」と考えている世帯の割合が多く、資産価値の増加を見込む世帯は少ない。

**お金の使い方** 現状認識は「控えている」(29.6%)と「どちらかと言えば控えている」(29.6%)が59.2%を占めており、お金を使うことを控えているという世帯が引き続き過半数を占めた。また、今後の見通しについても「控える」という世帯が大幅に増えており、節約思考の世帯が一段と多くなっている。

**生活のゆとり** 現状認識は「厳しい」(42.4%)と「どちらかと言えば厳しい」(25.7%)が68.1%を占めており、暮らし向きが厳しいと感じている世帯が引き続き過半数を占めている。ただ、今後の見通しについては、厳しいと見込んでいる世帯は多いものの、いくぶん明るさを取り戻す見込み。

